



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場会社名 桂川電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6416 URL http://www.kiphq.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渡邊正禮
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)朝倉敬一 (TEL)03(3758)0181
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	8,030	0.3	△506	-	△614	-	△574	-
28年3月期第3四半期	8,006	△3.2	△418	-	△381	-	△445	-

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △1,164百万円(-%) 28年3月期第3四半期 △392百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△37.48	-
28年3月期第3四半期	△29.08	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	11,704	8,271	70.6
28年3月期	13,093	9,435	72.0

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 8,271百万円 28年3月期 9,435百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
29年3月期	-	0.00	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,100	△5.0	△850	-	△940	-	△950	-	△62.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 社(社名) 、除外 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	15,525,000株	28年3月期	15,525,000株
29年3月期3Q	203,739株	28年3月期	203,739株
29年3月期3Q	15,321,261株	28年3月期3Q	15,321,461株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
(2) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善・解消するための対応策	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動のあった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月～平成28年12月）におけるわが国経済は、大手を中心とした企業収益や雇用環境の改善を背景にして緩やかながらも景気は回復基調が継続しているものの、為替相場及び金利動向等の先行きや新興国経済の減速、英国のEU離脱問題、2017年1月からスタートする米国新政権の政策の不確実性などの影響が懸念され、企業業績の先行きに不透明感が強まる状況で推移してまいりました。

世界経済は、米国経済の個人消費と雇用・所得環境が改善し景気回復が進み、欧州経済は英国のEU離脱問題により懸念された世界経済の影響は限定的だったことから、緩やかながらも景気は回復基調となりました。一方、アジア経済は中国を始めとする新興国の経済減速が懸念されており、南米の景気減速、中東リスク等、世界経済の不確実性の高まりから、依然として先行き不透明な状況で推移してまいりました。

このような環境の下、当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」）におきましては、大判型カラープリンタの新製品投入により北米や欧州の受注増で販売台数は伸びましたが、国内及び海外での企業間価格競争の激化は止まらず、アジア経済の減速による中国、ロシアなど新興市場においての販売低下等で売上高は圧縮され、さらに為替においては、前年同四半期に比べ約10%の円高となり、外貨建て売上高の円貨換算額が減少となりました。この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、新製品投入の効果はありましたが、前年同四半期より24百万円増収の80億30百万円に留まりました。

営業利益は、原価低減に向け材料調達コストの削減等に努めてまいりましたが、計画していたコストまで届かず売上原価率は大きく悪化し5億6百万円の損失（前年同四半期は4億18百万円の損失）、経常利益は、1億22百万円の為替差損を計上したため6億14百万円の損失（前年同四半期は3億81百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、5億74百万円の損失（前年同四半期は4億45百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの事業は、画像情報機器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、117億4百万円となり、前連結会計年度末の130億93百万円に比して13億89百万円減少いたしました。

流動資産につきましては、79億64百万円となり、前連結会計年度末の91億63百万円に比して11億98百万円減少いたしました。

有形固定資産につきましては、16億23百万円となり、前連結会計年度末の18億37百万円に比して2億13百万円減少いたしました。

無形固定資産につきましては、3億16百万円となり、前連結会計年度末の4億10百万円に比して93百万円減少いたしました。

投資その他の資産につきましては、17億99百万円となり、前連結会計年度末の16億82百万円に比して1億17百万円増加いたしました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、34億32百万円となり、前連結会計年度末の36億58百万円に比して2億26百万円減少いたしました。

流動負債につきましては、25億85百万円となり、前連結会計年度末の26億50百万円に比して65百万円減少いたしました。

固定負債につきましては、8億47百万円となり、前連結会計年度末の10億7百万円に比して1億60百万円減少いたしました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、82億71百万円となり、前連結会計年度末の94億35百万円に比して11億63百万円減少いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結累計期間に対して3億61百万円増加の42億75百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、資金は3億45百万円の増加（前年同四半期連結累計期間は5億36百万円の増加）となりました。この主な要因は、仕入債務1億60百万円の減少等による資金の減少はありましたが、減価償却費1億57百万円、売上債権の減少5億72百万円等の資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、資金は1億27百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は73百万円の減少）となりました。この主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出1億31百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果、資金は66百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は1億17百万円の減少）となりました。この主な要因は、セール・アンド・リースバックによる収入57百万円はありましたが、長期借入金返済による支出42百万円及び配当金の支払額76百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料の発表日現在において当社は、この先も不確実な要素が多いと想定されますが、平成28年11月11日に公表いたしました平成29年3月期の通期連結業績予想から数値が変動することが考えられるため、通期連結業績予想の修正をいたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績を反映し、入手可能な情報に基づき再検討しました結果、今後につきましては、海外主体の当社グループの事業環境は厳しい状況が続くものと見込まれます。詳しくは本日公表いたしました営業外費用（為替差損）の減少及び平成29年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせをご覧ください。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。また、本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

- (1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に営業損失5億54百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失8億4百万円を計上しておりました。

当第3四半期連結累計期間においても、依然として営業損失5億6百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失5億74百万円を計上している状況であること等から、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

- (2) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善・解消するための対応策

当該事象又は状況を改善、解消するための対応策として下記項目について取り組んでおります。

①収益構造の改善 ②生産構造改革 ③技術開発の情報の共有化 ④組織体制の見直し及び人員削減等の合理化 ⑤新規事業の開拓 ⑥固定資産の有効活用 ⑦資金繰りについて

当社グループといたしましては、以上の施策を実施する事により、収益力の向上に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、この四半期決算短信の開示時点において、当社グループが判断したものであります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,981,555	3,192,325
受取手形及び売掛金	1,872,861	1,459,595
有価証券	501,736	-
商品及び製品	1,705,749	1,115,262
仕掛品	219,834	143,454
原材料及び貯蔵品	1,480,153	1,700,344
その他	484,406	405,240
貸倒引当金	△83,178	△52,061
流動資産合計	9,163,118	7,964,161
固定資産		
有形固定資産	1,837,711	1,623,899
無形固定資産	410,531	316,867
投資その他の資産		
投資有価証券	868,339	958,935
その他	979,501	948,733
投資損失引当金	△24,899	△24,899
貸倒引当金	△140,303	△83,031
投資その他の資産合計	1,682,638	1,799,739
固定資産合計	3,930,880	3,740,505
資産合計	13,093,999	11,704,667
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,716,636	1,770,839
1年内返済予定の長期借入金	13,045	11,520
1年内返済予定の関係会社長期借入金	72,000	-
未払法人税等	38,412	32,338
賞与引当金	66,107	26,416
その他	744,713	744,035
流動負債合計	2,650,916	2,585,150
固定負債		
長期借入金	385,533	314,517
退職給付に係る負債	70,582	52,592
役員退職慰労引当金	137,407	129,464
その他	414,389	351,064
固定負債合計	1,007,912	847,638
負債合計	3,658,828	3,432,789

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金	1,816,304	1,662,683
利益剰余金	3,712,457	3,292,582
自己株式	△113,706	△113,706
株主資本合計	10,066,805	9,493,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,833	54,022
為替換算調整勘定	△801,205	△1,438,367
退職給付に係る調整累計額	146,737	162,912
その他の包括利益累計額合計	△631,634	△1,221,432
純資産合計	9,435,170	8,271,877
負債純資産合計	13,093,999	11,704,667

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	8,006,049	8,030,721
売上原価	5,950,994	6,205,036
売上総利益	2,055,055	1,825,684
販売費及び一般管理費	2,473,106	2,332,426
営業損失(△)	△418,051	△506,741
営業外収益		
受取利息	6,561	9,063
受取配当金	3,715	3,594
持分法による投資利益	-	1,146
不動産賃貸収入	30,804	31,244
為替差益	30,649	-
雑収入	4,438	4,422
営業外収益合計	76,169	49,470
営業外費用		
支払利息	24,034	19,133
持分法による投資損失	1,424	-
不動産賃貸費用	14,078	14,662
為替差損	-	122,559
雑損失	488	481
営業外費用合計	40,025	156,836
経常損失(△)	△381,906	△614,106
特別損失		
特別退職金	-	22,933
特別損失合計	-	22,933
税金等調整前四半期純損失(△)	△381,906	△637,039
法人税、住民税及び事業税	47,303	△18,793
法人税等調整額	16,343	△43,956
法人税等合計	63,646	△62,750
四半期純損失(△)	△445,552	△574,289
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△445,552	△574,289

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△445,552	△574,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,983	31,189
為替換算調整勘定	19,966	△637,161
退職給付に係る調整額	2,870	16,174
その他の包括利益合計	52,820	△589,798
四半期包括利益	△392,732	△1,164,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△392,732	△1,164,087
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(継続企業の前題に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度に営業損失5億54百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失8億4百万円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間においても、依然として営業損失5億6百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失5億74百万円を計上している状況であること等から、前連結会計年度に引き続き継続企業の前題に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該事象又は状況を早期に改善、解消すべくグループの収益力向上及び財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築くために、以下の対応策に取り組んでまいります。

(1) 収益構造の改善

- ① 国内外の販売会社を含めた営業体制及び営業活動の強化を図り、グローバル市場での売上規模の拡大及び新興国への拡販強化を実施してまいります。
- ② 管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を更に強化してまいります。
- ③ 徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化してまいります。

(2) 生産構造改革

- ① 製品等の部材調達につきましては、国内及び海外での部材調達の最適化を目指しコスト削減を図ってまいります。
- ② 製品の生産工程等につきましても、国内及び海外での合理化を図り、コスト削減を実施してまいります。

(3) 技術開発の情報の共有化

当社の開発部門においては、機械系、光学系、電気系、ソフトウェア系など専門設計者との多様な設計情報を共有化し、厳しい競争において、いかに早く、品質の良い売れ筋の製品を出すかという課題の中、新製品の開発力の向上とタイムリーな市場投入をさらに強化するとともに、開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底を実施してまいります。また、モノ作りに関する人材・技術双方の育成と創造にも努めてまいります。

個々の製品に関する研究開発投資につきましては、メーカーの生命線であるとの認識のもと、その投資内容をより一層厳選し、重点的な投資を実行してまいります。

(4) 組織体制の見直し及び人員削減等の合理化

- ① 事業規模に応じた経営の効率化を図るうえで、人員体制の機動的な対応に向け、必要に応じて組織体制及び人員配置の更なる見直しを実施してまいります。
- ② 役員報酬及び管理職の賞与について、減額を引き続き実施してまいります。

(5) 新規事業の開拓

当社は、新たな収益源の確保を目的に、本業の拡大を図りながら多岐に渡り新規アイテムを模索し、幾つかのアイテムにおきましては、具体的な検討も行ってまいります。更に中期的には当社保有技術を応用拡張し、その有効利用に資源を集中させ、新たなビジネスアプリケーションに挑む方向で具体的な組織づくりを行ってまいります。また長期的には他分野での事業展開を行なう上で、技術パートナーとの協調も視野に入れる等、より広い分野での更なる検討を進めてまいります。

(6) 固定資産の有効活用

生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。設備投資につきましては、投資後も減価償却、保全、改良などが必要となり、初期投資だけでない維持・運用のための財務的な負担も考慮し、自社の設備保全に要するコストを削減し、かつ設備の余寿命を延ばし、結果として設備の稼働を向上させる方法を検討してまいります。

(7) 資金繰りについて

当社グループは、事業目標に応じた効率的なコスト削減に取り組み、事業及び運転資金の安定的な確保と維持に向け、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。現状におきましては、厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しております。なお、平成29年1月31日に連結子会社である K I P E u r o p e S . A . S . のリストラクチャリング費用に充てる目的に加え、新製品製造拡大に伴う手元資金の必要性に基づき、その他の関係会社の株式会社三桂製作所から3億60百万円の資金を調達いたしました。上記に加え、取引金融機関に対しましては、引き続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

現在、これらの対応策を進めておりますが、これらの改善策を実施してもなお、当社グループにおける今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替の影響等、経済環境に左右され確信できるものではなく、また、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与える等から、現時点では継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前題に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成28年6月29日開催の第71回定時株主総会の決議に基づき、下記のとおり資本準備金及び利益準備金の額の減少及び剰余金の処分を行いました。

資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の内容

- (1) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少させ、その他資本剰余金に振り替えました。

① 減少した準備金の額	
資本準備金	153,620 千円
② 増加した剰余金の額	
その他資本剰余金	153,620 千円

- (2) 会社法第452条の規定に基づき、上記資本準備金振替後のその他資本剰余金の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の欠損を填補致しました。

① 減少した剰余金の額	
その他資本剰余金	153,620 千円
② 増加した剰余金の額	
繰越利益剰余金	153,620 千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。